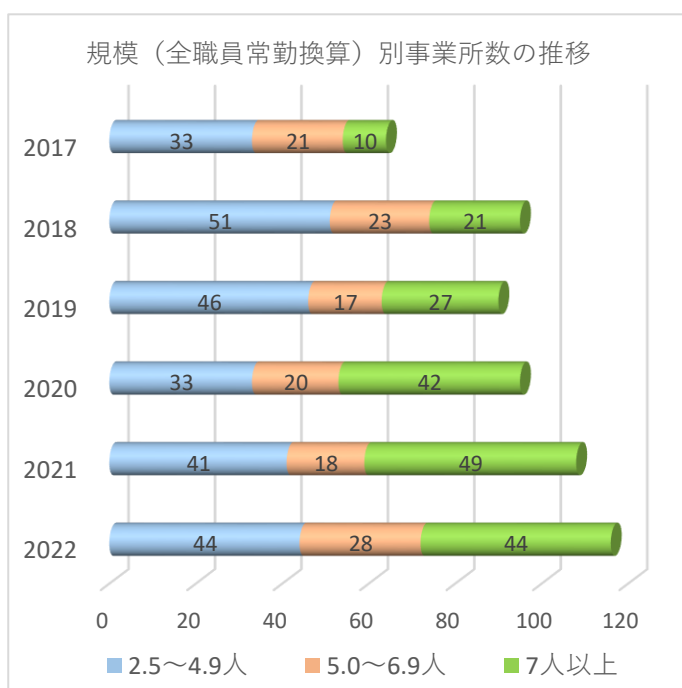


2022年度 石川県訪問看護ステーション実態調査

	調査日	送付数	回答数	回収率
2017年度	H.29.4.1	92	68	73.9%
2018年度	H30.4.1	108	95	88.0%
2019年度	R1.9.1	118	92	77.0%
2020年度	R2.10.1	110	95	86.0%
2021年度	R3.10.1	119	108	90.0%
2022年度	R4.10.1	133	117	87.0%

1. 常勤換算（全職員）規模別事業所数の経年推移

規模 年度	2.5～4.9 人	5.0～6.9 人	7人以上	計 (事業所数)
2017年度	33 (51%)	21 (32%)	10 (15%)	64
2018年度	51 (53%)	23 (24%)	21 (22%)	95
2019年度	46 (51%)	17 (18%)	27 (30%)	90
2020年度	33 (34%)	20 (21%)	42 (44%)	95
2021年度	41 (37%)	18 (16%)	49 (45%)	108
2022年度	44 (38%)	28 (24%)	44 (38%)	116

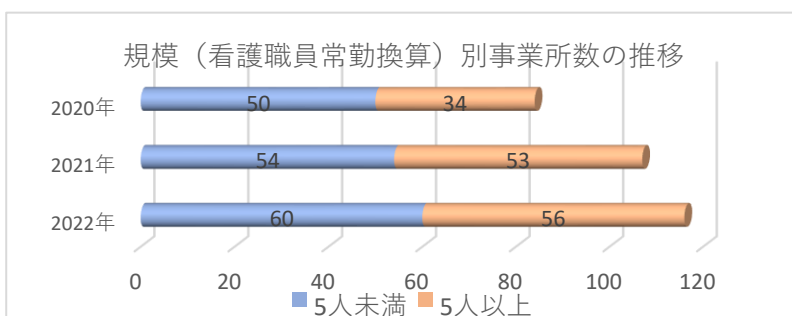


常勤換算は、2023年2月1日現在のデータ（回答数116事業所） n=116 表示数は件数

2017年～2019年は4.9人までの事業所が50%以上だった。
2020年以降7人以上の事業所が40%を超え、2022年は5人以上でみると72事業所（62%）である。

2. 常勤換算（看護職員）規模別事業所数

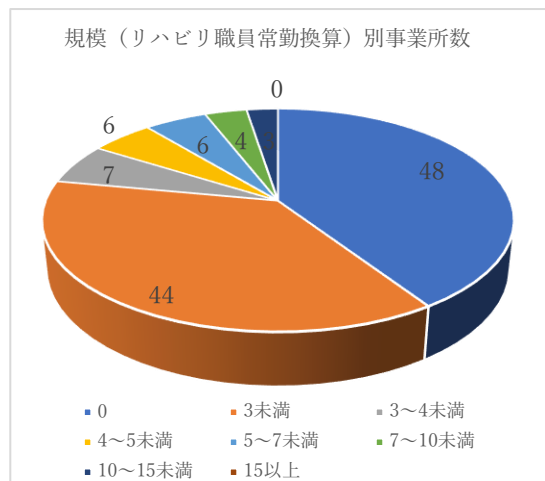
規模 年	5人未満	5人以上
2020年度	50 (59%)	34 (40%)
2021年度	54 (50%)	53 (49%)
2022年度	60 (51%)	56 (49%)



2022年において5人以上の看護職員規模の事業所は石川県では49%と増加傾向である。 n=116
参考値として全国（中医協2021.8.25）では43%であった。 表示数は件数

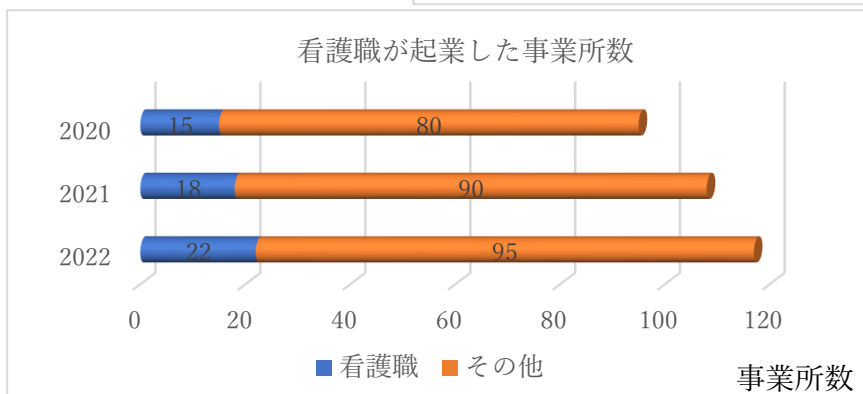
3. 常勤換算（リハビリ職員）規模別事業所数 n=116 表示数は件数

規模 (人)	0	3人 未満	3~4 未満	4~5 未満	5~7 未満	7~10 未満	10~15 未満	15人 以上
2022 年度	48	44	7	6	6	4	3	0



4. 看護職が起業した事業所数

職種 事業所数	看護職	その他
2020 年度	15 (15%)	80
2021 年度	18 (15%)	90
2022 年度	22 (18%)	95



n=117 表示数は件数

起業者のうち看護職の占める割合は、18%である
看護職の起業が、年々増加している

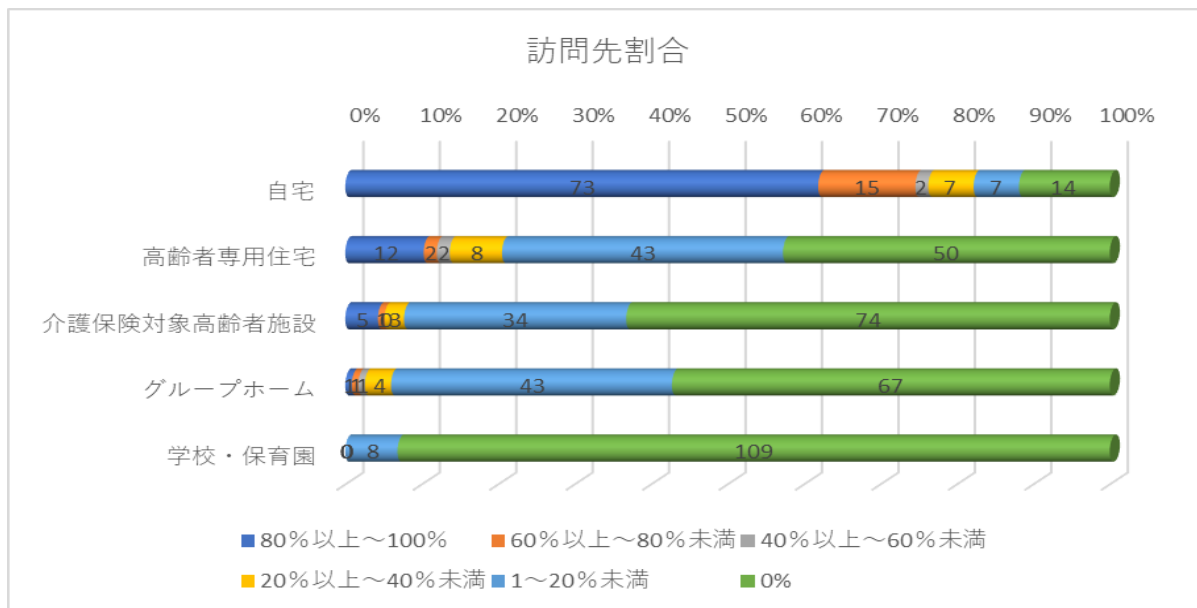
5. 新卒看護師の訪問看護ステーションへの就業について

今年度は、新卒看護師の採用は0であった。

昨年度採用の新卒看護師2名について、南加賀地区の1名は継続しているが、能登地区の1名は他県へ引越した。

6. 訪問先の割合について（事業所数）

	80%以上～ 100%	60%以上～ 80%未満	40%以上～ 60%未満	20%以上～ 40%未満	1～20%未 満	0%
自宅	73	15	2	7	7	14
高齢者専用住宅	12	2	2	8	43	50
介護保険対象高 齢者施設	5	1	0	3	34	74
グループホーム	1	1	1	4	43	67
学校・保育園	0	0	0	0	8	109



n=117 表示数は件数

自宅を主な訪問先（80%以上）としているものは、73事業所であった。

自宅への訪問を行っていないものは、14事業所であった。

施設を主な訪問先（80%以上）としているものは、高齢者専用住宅で12事業所、介護保険対象高齢者施設で5事業所であった。

学校・保育園への訪問を実施しているものは、8事業所であった。

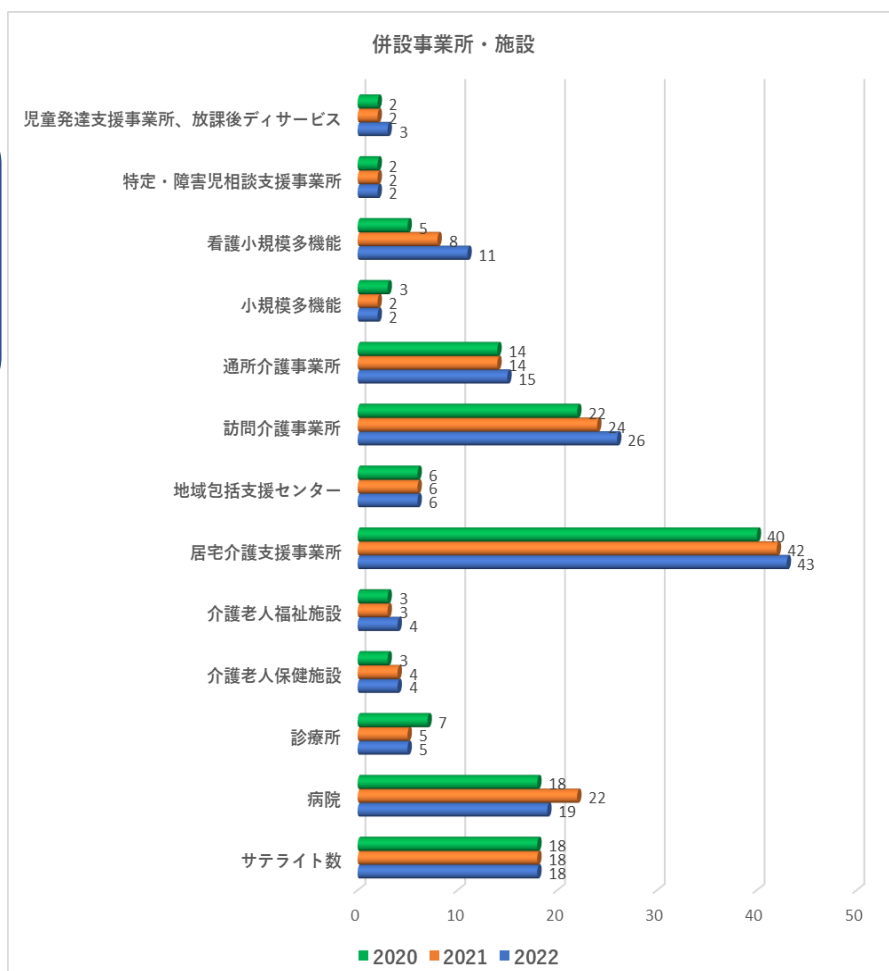
今後、医療的ケア児の入学・入園に伴い、学校・保育園へ訪問する事業所は増えていくと推察される。

7. 同一敷地内の併設事業所・施設

看護小規模多機能型居宅介護は、11施設に増加した。（調査票集計でのデータ）

県内全域における看護小規模多機能型居宅介護は17施設である。

他の併設事業所は大きな変化は認めない。



n=117

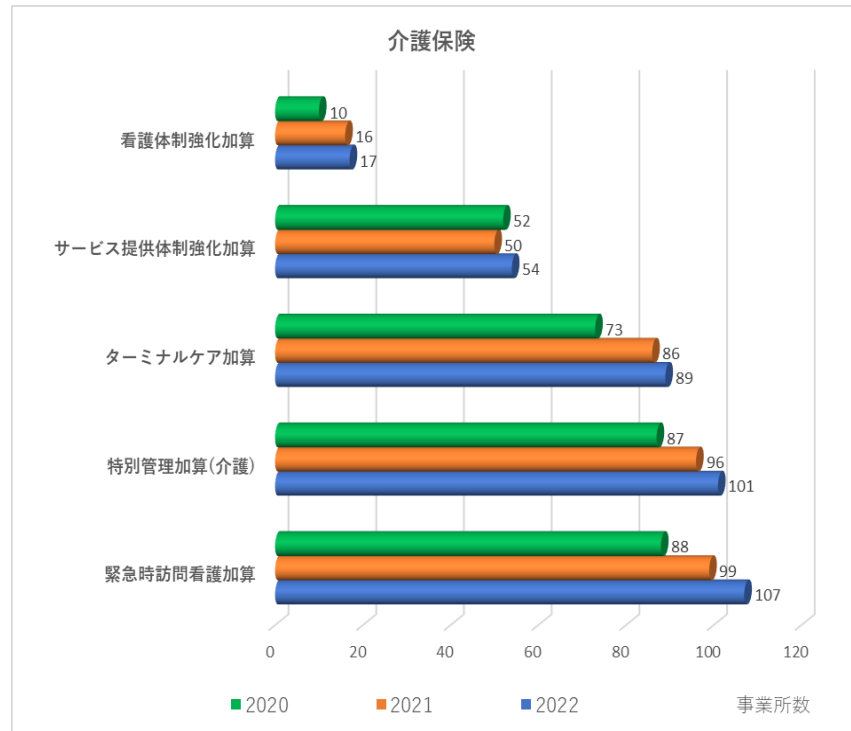
表示数は件数

8. 加算届け出の状況

加算の届け出は、全体的に増加しているが、ステーション数の増加に伴うものと考えられる。

介護保険では、看護体制強化加算の届け出が少ない。この加算要件の介護保険でのターミナル加算1名/1年を満たすことが困難である。ターミナル期では頻回の訪問が必要となり、介護保険の限度内に収まらなくなる事が多い。

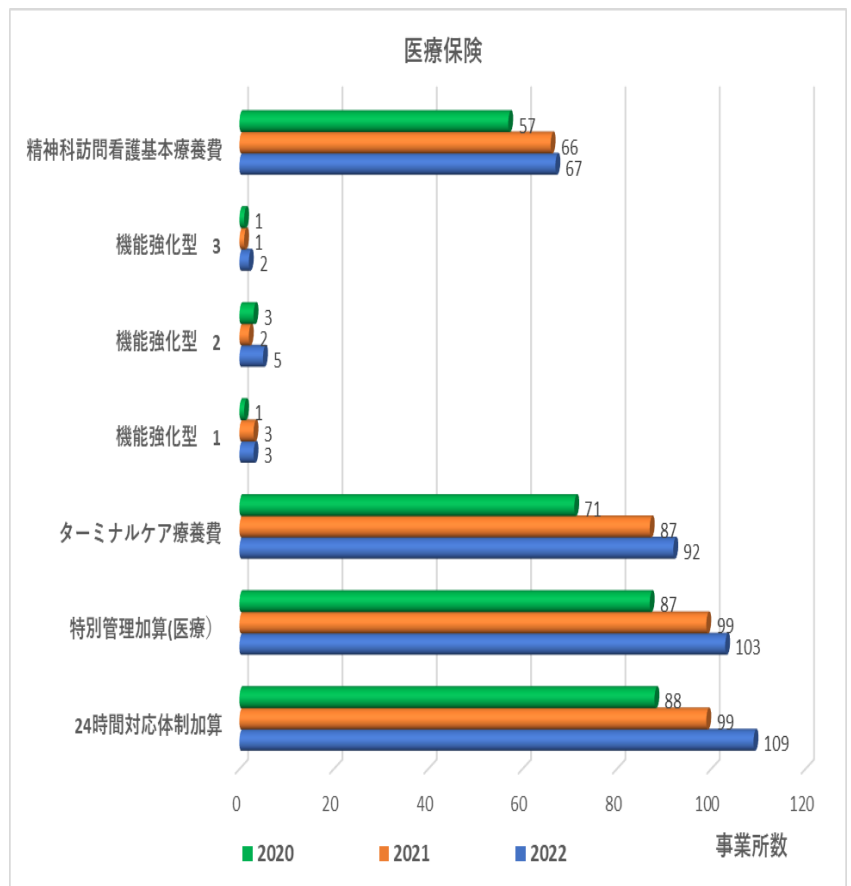
その為、特別指示書を依頼し医療保険に変更となることが多い。



医療保険では、機能強化型の届け出は少ない。

機能強化型2は、やや増加した。

機能強化型の要件である、常勤人数、ターミナル件数、重症児の常時複数名以上等が満たせないため、届け出が出来ない現状がある。

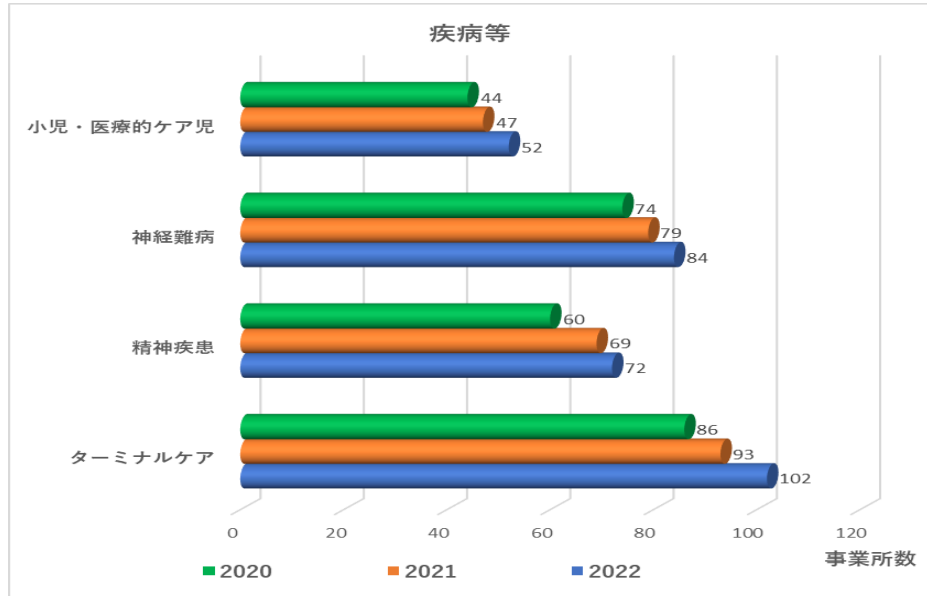


n=117

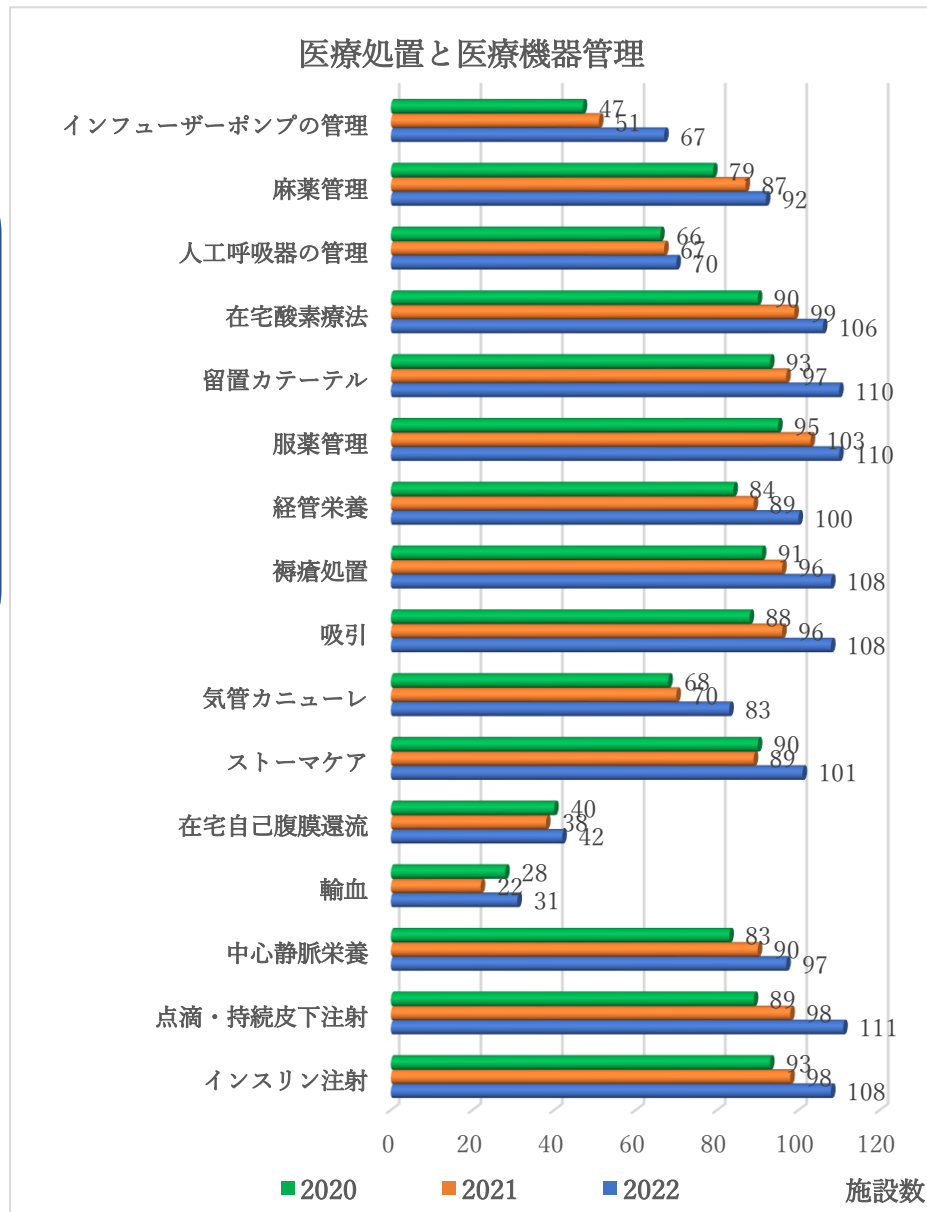
表示数は件数

9. サービス提供の内容

疾病等におけるサービス提供は、全体的に増加している。
小児・医療的ケア児のサービス提供は他に比べると少ないが、今後需要が増えていくと考える。



医療処置と医療機器の管理ではいずれも増加している。
事業所数の増加が要因だと考えられるが、様々な処置や機器管理を実施するステーションが増えている事は、在宅で過ごしやすくなっていると考える。
輸血は増加しているがまだ31事業所である。



n=117 表示数は件数

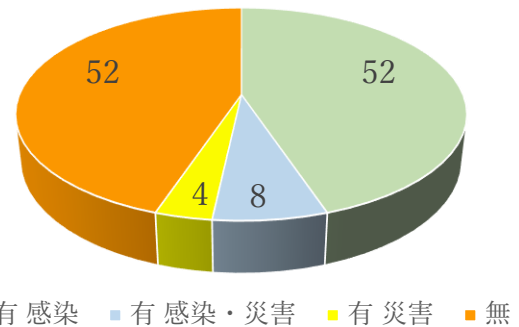
10. 今年度感染や災害で事業継続に苦勞する事象がありましたか。

有			無
感染	感染・災害	災害	
52	8	4	52

今年度は、感染や災害が多く発生したため、過半数の事業所で事業継続に苦勞する事象があったと回答している。

n=117 表示数は件数

感染・災害等の発生による事業継続困難事象



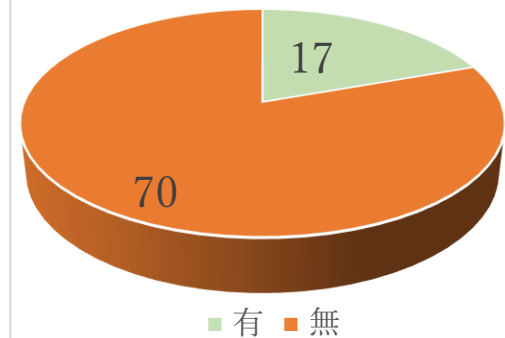
11. 利用者様宅における、直近1年間でのハラスメントや暴力に関する事象について

有	無
17	70

ハラスメントや暴力に関する事象は17件(19%)という結果であった。ハラスメントの研修等では、ハラスメントだと認識されず我慢しているケースが少なからずあるという報告がある。

n=117 表示数は件数

ハラスメント等の事象有無



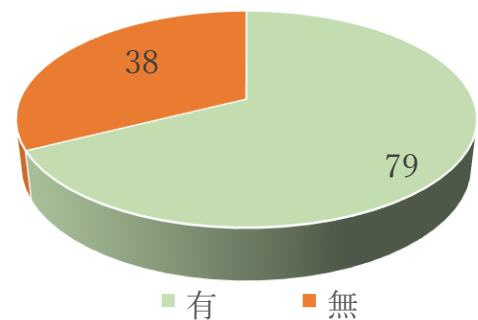
12. 令和元年度以降における、看護協会主催訪問看護研修への参加の有無について

有	無
79	38

訪問看護研修の受講状況では、38件(32%)が、受講経験がないという結果であった。全ての事業所が研修参加しやすいよう、開催方法や日時の調整を行っていく。

n=117 表示数は件数

訪問看護研修受講の有無



13. ホームページの有無について

有り	作成途中	無し
86	1	30

ホームページを作成しているステーションは73%と多くの事業所が作成している。

n=117 表示数は件数

ホームページの有無

